



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社中央製作所
コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 邦之
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 服部 光生 TEL 052-821-6166

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,125	20.0	303		278		261	
2022年3月期	3,907	21.6	32		4		4	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	338.42		12.5	6.2	9.7
2022年3月期	5.87				

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 当社は、2022年3月期は連結財務諸表を作成していたため、2022年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,306	1,950	45.3	2,524.37
2022年3月期	4,666	2,239	48.0	2,895.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,950百万円 2022年3月期 2,239百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	369	0	16	979
2022年3月期				

(注) 当社は、2022年3月期は連結財務諸表を作成していたため、2022年3月期のキャッシュ・フローの状況については、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		20.00	20.00	15		
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		51.5	

(注) 当社は、2022年3月期は連結財務諸表を作成していたため、2022年3月期の配当性向及び純資産配当率は記載していません。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	12.9	15		15		10		12.94
通期	4,000	28.0	65		65		30		38.82

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	784,300 株	2022年3月期	784,300 株
期末自己株式数	2023年3月期	11,445 株	2022年3月期	10,987 株
期中平均株式数	2023年3月期	773,023 株	2022年3月期	773,332 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13
(2) 監査等委員会設置会社への移行について	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年11月11日付「非連結決算への移行及び2023年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、連結子会社秋欧機械設備(上海)有限公司の清算手続きが完了いたしました。これにより、連結対象の子会社がなくなったため、第4四半期会計期間より、従来連結で行ってまいりました開示を単体開示に変更いたしました。

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きがある一方で、世界的なインフレ率の上振れの長期化、ロシアのウクライナ侵攻の長期化によるエネルギーコストの上昇、そして円安進行による消費財コストの上昇など国内外経済の不確実性による設備投資の先送りがみられる状況でありました。

一方、世界経済は前述の過熱するインフレ基調に対し欧米を中心に各国中央銀行が金融引き締めを舵を切り、投資の手控え感が広まり経済の減退感が長引くことが懸念される状況でありました。

このような経済環境の中、当社を取り巻く状況として、銅材や鋼材及びエネルギーコストの上昇に加え、半導体をはじめとした電子部品や電気部品の供給不足は、解消のめどが立たない状況が続いてまいりました。当社としましては、電子部品や部材の確保に注力し生産活動の下支えを行うとともに、受注・売上の確保に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の受注高は4,187百万円(前年同期比15.1%増)、売上高は3,125百万円(前年同期比20.0%減)となりました。損益については、営業損失303百万円(前年同期は営業損失32百万円)、経常損失278百万円(前年同期は経常損失4百万円)、当期純損失261百万円(前年同期は当期純損失4百万円)の計上となりました。

今後、人手不足や賃上げ要求を背景に、生産性改善に向けた投資に関連したデジタル化投資、カーボンニュートラルの実現に向けた設備更新、サプライチェーンリスクを回避する製造業の国内回帰など、設備投資は回復基調に転じると判断しております。こうしたニーズに対する的確な提案営業を行い、受注・売上の確保に努めてまいります。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。なお、第1四半期会計期間より、従来「表面処理装置」「環境機器」として区分してまいりました報告セグメントについて「表面処理装置」に統合してまいります。これは「環境機器」が当社の「表面処理装置」に付帯する機器であり、経営管理体制の現状の実態を踏まえ、「表面処理装置」の区分とすることがより適切であると判断したことによるものであります。

また当事業年度より非連結決算に移行したことから、セグメント別の業績について、前事業年度との比較は行っておりません。

(電源機器)

電源機器につきましては、電池業界、自動車関連業界並びに電子部品業界などを中心に、様々なニーズにお応えすることで受注確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は1,671百万円、売上高は1,111百万円となりました。

今後につきましては、カーボンニュートラルの実現に寄与する高効率電源などの製品の更なる改良を進めるとともに小型電源の拡販に力を入れ、受注・売上の確保に努めてまいります。

(表面処理装置)

表面処理装置につきましては、電気めっき業界を中心に、新規・更新需要及び既存装置の改修需要の掘り起こしに注力してまいりました。その結果、受注高は1,477百万円、売上高は1,113百万円となりました。

今後につきましては、引続き新規・更新提案及びIoT技術を活用した予防保全システムであるCCCS-M(当社商品名)の提案及び既存装置の改修提案により、受注・売上の確保に努めてまいります。

(電気溶接機)

電気溶接機につきましては、国内市場においては、自動車関連業界、鋼製家具業界などを中心に、新規・更新需要の掘り起こしに注力してまいりました。また、海外市場においては海外代理店との連携を密にして、電子部品業界を中心に販売に努めてまいりました。その結果、受注高は541百万円、売上高は559百万円となりました。

今後につきましては、お客様の様々なご要望にお応えするために、社内の溶接実験設備を積極活用し情報を提供することで、受注・売上の確保に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて8.0%減少し3,386百万円となりました。これは、主として現金及び預金が384百万円、電子記録債権が115百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.8%減少し920百万円となりました。これは、主として関係会社株式が270百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.7%減少し4,306百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1.7%減少し1,908百万円となりました。これは、主として契約負債が184百万円増加したものの、支払手形が156百万円、未払金が52百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.9%減少し447百万円となりました。これは、主として長期借入金40百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.0%減少し2,355百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.9%減少し1,950百万円となりました。これは、主として利益剰余金が277百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、当事業年度より非連結決算へ移行したことから、キャッシュ・フローの状況について、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は979百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は369百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額140百万円などであり、支出の主な内訳は、税引前当期純利益△262百万円、棚卸資産の増加額212百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、収入は0百万円となりました。

収入の主な内訳は、関係会社の整理による収入43百万円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は16百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額15百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期
自己資本比率 (%)	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的にエネルギーコストや原材料価格の高騰は長引くものと思われ製造業及びエネルギー消費国に対する逆風は、企業価値及び消費スタイルの抜本的な変革を促す風に変わってきております。

このような経済情勢の中で、自動車業界においては百年に一度といわれる変革の時を迎え、CASEと呼ばれる通信化、自動化、共有化、電動化といった新技術の波が押し寄せております。そうした技術革新の下で、日本国内の設備投資は、人口減少と少子化に伴う人手不足や賃上げ要求を背景とした、生産性改善に向けた省人化投資が見込まれるほか、デジタル化投資、カーボンニュートラルの実現に向けた設備更新及び生産改革、カントリーリスクを回避する製造業の国内回帰などを背景に、回復基調に転じると判断しております。

当社としましては、持続的な成長と企業価値向上を目指し、お客様のニーズに応える製品やサービスを提供するため、中期の経営方針として「体質改善を進め、成長する力強い企業を構築する」をスローガンとし、第117期は、黒字転換することを目標として、製品のブラッシュアップを進め成長製品に進化させる取組み、品質を意識した製品の造りこみ、次工程を意識した業務改善と生産性の向上を全社を挙げて取組んでまいります。あわせて、新ビジネスの開拓にチャレンジし将来の糧を創り出すこと、ライフワークバランスをサポートする人事施策を今後の重要な課題として取組んでまいります。

以上のこと踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高4,000百万円、営業利益65百万円、経常利益65百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。また、株主への利益還元につきましては、経営上の重要な政策の一つと位置付けており、経営体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、内部留保にも意を用いつつ、安定的且つ、継続的な配当を実施していくことを基本方針としてきております。こうした基本方針を踏まえ、次期の剰余金の配当につきましては1株につき20円とする予定であります。

なお、上記の業績予想及び剰余金の配当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,623	1,129,060
受取手形	236,008	202,670
電子記録債権	453,887	338,036
売掛金	617,655	626,655
商品及び製品	83,636	99,818
仕掛品	584,265	739,745
原材料及び貯蔵品	131,414	171,908
前渡金	42,118	52,304
前払費用	1,317	1,733
その他	15,229	24,483
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	3,678,857	3,386,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	814,926	846,153
減価償却累計額	△694,068	△733,986
建物(純額)	120,858	112,167
構築物	46,922	46,922
減価償却累計額	△42,025	△42,711
構築物(純額)	4,896	4,210
機械及び装置	174,559	180,493
減価償却累計額	△160,298	△163,258
機械及び装置(純額)	14,261	17,235
車両運搬具	52,179	46,683
減価償却累計額	△51,077	△46,454
車両運搬具(純額)	1,102	229
工具、器具及び備品	360,188	335,123
減価償却累計額	△327,064	△310,442
工具、器具及び備品(純額)	33,123	24,681
土地	108,730	108,730
建設仮勘定	4,455	15,990
有形固定資産合計	287,427	283,244
無形固定資産		
ソフトウェア	67,269	52,439
電話加入権	2,990	2,990
無形固定資産合計	70,259	55,429
投資その他の資産		
投資有価証券	286,996	273,756
関係会社株式	27,853	-
破産更生債権等	1,059	935
長期前払費用	-	1,971
前払年金費用	175,949	166,727
その他	139,397	139,369
貸倒引当金	△1,059	△935
投資その他の資産合計	630,196	581,823
固定資産合計	987,883	920,498
資産合計	4,666,741	4,306,616

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	633,576	477,490
買掛金	149,519	151,682
短期借入金	740,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	-	40,000
未払金	52,859	787
未払費用	213,727	192,880
未払法人税等	10,342	6,152
契約負債	99,826	284,650
預り金	7,014	6,807
その他	34,770	7,636
流動負債合計	1,941,636	1,908,086
固定負債		
長期借入金	40,000	-
繰延税金負債	103,688	98,006
退職給付引当金	262,038	238,604
資産除去債務	4,200	35,200
その他	75,743	75,743
固定負債合計	485,670	447,554
負債合計	2,427,307	2,355,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金	225,585	225,585
資本剰余金合計	225,585	225,585
利益剰余金		
利益準備金	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	815,488	538,416
利益剰余金合計	1,377,718	1,100,646
自己株式	△16,169	△16,881
株主資本合計	2,090,134	1,812,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,300	138,624
評価・換算差額等合計	149,300	138,624
純資産合計	2,239,434	1,950,975
負債純資産合計	4,666,741	4,306,616

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,907,565	3,125,495
売上原価		
製品期首棚卸高	72,985	83,636
当期製品製造原価	3,116,856	2,596,733
合計	3,189,841	2,680,369
製品期末棚卸高	83,636	99,818
売上原価合計	3,106,205	2,580,551
売上総利益	801,359	544,944
販売費及び一般管理費	834,232	848,214
営業損失(△)	△32,873	△303,270
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	7,352	8,915
為替差益	304	71
雇用調整助成金	-	12,077
補助金収入	19,617	4,957
その他	7,828	5,368
営業外収益合計	35,106	31,393
営業外費用		
支払利息	6,292	6,267
その他	458	54
営業外費用合計	6,750	6,321
経常損失(△)	△4,517	△278,198
特別利益		
固定資産売却益	49	233
投資有価証券売却益	5,565	-
関係会社清算益	-	15,415
特別利益合計	5,615	15,648
特別損失		
固定資産処分損	46	0
特別損失合計	46	0
税引前当期純利益	1,051	△262,549
法人税、住民税及び事業税	1,878	1,878
法人税等調整額	3,713	△2,822
法人税等合計	5,591	△944
当期純損失(△)	△4,539	△261,605

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	503,000	225,585	—	225,585	112,229	450,000	820,028	1,382,257	△16,077	2,094,765
当期変動額										
剰余金の配当							—	—		—
当期純損失(△)							△4,539	△4,539		△4,539
自己株式の取得									△92	△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,539	△4,539	△92	△4,631
当期末残高	503,000	225,585	—	225,585	112,229	450,000	815,488	1,377,718	△16,169	2,090,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	172,510	172,510	2,267,276
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純損失(△)			△4,539
自己株式の取得			△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,210	△23,210	△23,210
当期変動額合計	△23,210	△23,210	△27,841
当期末残高	149,300	149,300	2,239,434

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	503,000	225,585	—	225,585	112,229	450,000	815,488	1,377,718	△16,169	2,090,134
当期変動額										
剰余金の配当							△15,466	△15,466		△15,466
当期純損失(△)							△261,605	△261,605		△261,605
自己株式の取得									△712	△712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△277,071	△277,071	△712	△277,783
当期末残高	503,000	225,585	—	225,585	112,229	450,000	538,416	1,100,646	△16,881	1,812,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	149,300	149,300	2,239,434
当期変動額			
剰余金の配当			△15,466
当期純損失(△)			△261,605
自己株式の取得			△712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,675	△10,675	△10,675
当期変動額合計	△10,675	△10,675	△288,459
当期末残高	138,624	138,624	1,950,975

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	△262,549
減価償却費	80,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,434
前払年金費用の増減額 (△は増加)	9,222
受取利息及び受取配当金	△8,918
支払利息	6,267
関係会社清算損益 (△は益)	△15,415
固定資産処分損益 (△は益)	△233
売上債権の増減額 (△は増加)	140,189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△212,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153,922
その他	69,628
小計	△370,781
利息及び配当金の受取額	8,918
利息の支払額	△5,921
法人税等の支払額	△1,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△294
有形固定資産の売却による収入	294
有形固定資産の取得による支出	△26,142
無形固定資産の取得による支出	△12,861
関係会社の整理による収入	43,268
その他	△3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	809
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△712
配当金の支払額	△15,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,623
現金及び現金同等物の期末残高	979,060

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

第1四半期会計期間より、従来「表面処理装置」「環境機器」として区分しておりました報告セグメントについて「表面処理装置」に統合しております。これは「環境機器」が当社の「表面処理装置」に付帯する機器であり、経営管理体制の現状の実態を踏まえ、「表面処理装置」の区分とすることがより適切であると判断したことによるものであります。

また当社は、2022年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度のセグメント情報は記載しておりません。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議などを通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社は取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」の3つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の多い直流電源装置をはじめ、各種電源装置などの製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置などの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,111,175	1,113,492	559,443	2,784,112	341,383	3,125,495	—	3,125,495
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,111,175	1,113,492	559,443	2,784,112	341,383	3,125,495	—	3,125,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,111,175	1,113,492	559,443	2,784,112	341,383	3,125,495	—	3,125,495
セグメント利益	190,886	221,228	49,429	461,544	68,464	530,008	△833,278	△303,270
セグメント資産	1,026,177	475,774	347,980	1,849,932	328,902	2,178,835	2,127,781	4,306,616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△833,278千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などがあります。

(2) セグメント資産の調整額2,127,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,895.90円	2,524.37円
1株当たり当期純利益	△5.87円	△338.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△4,539	△261,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△4,539	△261,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	773	773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

第1四半期会計期間より、従来「表面処理装置」「環境機器」として区分しておりました報告セグメントについて「表面処理装置」に統合しております。これは「環境機器」が当社の「表面処理装置」に付帯する機器であり、経営管理体制の現状の実態を踏まえ、「表面処理装置」の区分とすることがより適切であると判断したことによるものであります。

また当社は2022年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前年同期との比較分析は行っておりません。

生産、受注及び販売の状況 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
電源機器	1,262,008	—
表面処理装置	1,146,597	—
電気溶接機	569,555	—
その他	410,626	—
合計	3,388,787	—

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電源機器	1,671,458	—	943,375	—
表面処理装置	1,477,599	—	944,726	—
電気溶接機	541,746	—	156,992	—
その他	496,828	—	316,938	—
合計	4,187,633	—	2,362,032	—

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
電源機器	1,111,175	—
表面処理装置	1,113,492	—
電気溶接機	559,443	—
その他	341,383	—
合計	3,125,495	—

(2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は2022年6月23日開催の第115回定時株主総会での承認により、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行しております。詳細は2022年2月9日に公表しました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。